沖縄建築確認検査センター株式会社 手数料表

R7.4.1改定

別表第1（確認検査手数料）　　（単位：円）

床面積 の 合計	確認審査	構造計算書 あり（1棟につき加算） ルート2以外	構造計算書 あり（1棟につき加算） ルート２	中間検査（対象部分までの合計床面積での算定）	完了検査 当センターにて中間検査 あり	完了検査 左記以外
100㎡以内 のもの	38,000	18,000	156,000	29,000	29,000	31,000
100㎡超え 200㎡以内	52,000	29,000		43,000	43,000	46,000
200㎡超え 500㎡以内	69,000	36,000		57,000	57,000	61,000
500㎡超え 1,000㎡以内	108,000	46,000	156,000	98,000	105,000	112,000
1,000㎡超え 2,000㎡以内	161,000	53,000	195,000	135,000	135,000	142,000
2,000㎡超え 3,000㎡以内	269,000	75,000	228,000	217,000	217,000	225,000
3,000㎡超え 4,000㎡以内	317,000					
4,000㎡超え 5,000㎡以内	322,000	83,000				
5,000㎡超え 6,000㎡以内	456,000			299,000	329,000	337,000
6,000㎡超え 7,000㎡以内	464,000					
7,000㎡超え 8,000㎡以内	476,000	92,000				
8,000㎡超え 10,000㎡以内	485,000					
10,000㎡超え 15,000㎡以内	607,000	101,000	299,000	374,000	374,000	449,000
15,000㎡超え 20,000㎡以内	619,000					
20,000㎡超え 50,000㎡以内	646,000					
50,000㎡超え 100,000㎡以内	1,040,000	108,000	546,000	673,000	598,000	748,000
100,000㎡超え 200,000㎡以内	1,435,000			1,047,000	1,047,000	1,196,000
200,000㎡超え	1,794,000			1,495,000	1,645,000	1,794,000
建築設備（EV等）	31,000					38,000
HEV等(型式適合認定)	15,000 （認定外 22,500）					26,000
小荷物専用昇降機・段差解消機	15000 （認定外 22,500）					20,000
工 作 物（法第88条第1項）	30,000＋{20,000×（N−1）} N＝同一規格の工作物が2以上あった場合の件数					38,000
天 空 率	500㎡以下 7,000×K（K＝適用除外を受ける件数） 500㎡超え 確認手数料（構造計算手数料を除く）の10%×K					

備　考 1. 床面積とは、申請建物が複数の場合はその合計の床面積をいう。ただし、構造計算の加算額は、一の建築物であって構造上別棟となる場合は、それぞれの棟の床面積の合計により算定した額の合計とする。

2. 構造に応じた一貫計算プログラムによらない計算書は、上記構造計算加算額の2倍とする。

3. 階によって構造種別が異なる際に構造種別ごとの計算書の場合は、上記構造計算加算額の1.5倍とする。

4. 昇降機の併願申請の場合の手数料は建築物の手数料に昇降機の手数料を加算した額とする。

5. HEV等（ホームエレベーター及び小型エレベーター、いす式階段昇降機）

6. 上表に定めのない手数料については、個別調整とする。

7. 同一計画の物件で、省エネ適合性判定もセンターに提出される場合は、省エネ適合性判定の手数料を減額する。

別表第2 （仮使用認定手数料）　　（単位：円）

床面積の合計	仮使用認定手数料
200㎡以内のもの	140,000
200㎡超え　500㎡以内	160,000
500㎡超え　1,000㎡以内	180,000
1,000㎡超え 5,000以㎡内	200,000
5,000㎡超え10,000以㎡内	230,000
10,000㎡超え	250,000
建築設備（EV等）	15,000

備　考　　離島については、（中間・完了・仮使用）別途交通費を加算します。
仮使用認定期間の変更等は、再申請手数料を30,000円とする。

別表第3（検証法等を用いた設計の加算手数料）　　（単位：円）

対象 床面積の合計	区画避難 階避難 全館避難 （階数が1）	全館避難 （階数が2以上） 他検証法
1,000㎡以内	30,000	36,000
1,000㎡超え　2,000㎡以内	45,000	54,000
2,000㎡超え 10,000㎡以内	77,000	92,000
10,000㎡超え50,000㎡以内	112,000	134,000
50,000㎡超え	172,000	206,000

別表第4 （省エネ評価方法に仕様基準等を用いた場合）　　（単位：円）

用途	手数料	
一戸建て	18,000	
共同住宅・長屋	基本料金	戸当たり
	35,000	3000

備考 ・誘導仕様基準含む
・該当する棟毎に適用する

別表第5 （省エネ完了検査手数料）　　（単位：円）

省エネ適合判定等（※）に係る検査手数料 当社以外の（他機関）の判定等物件は括弧内の金額	
判定対象床面積	省エネ完了検査手数料
200㎡以内	10,000　（20,000）
200㎡超え500㎡以内	20,000　（30,000）
500㎡超え 2,000㎡以内	40,000　（60,000）
2,000㎡超え 5,000㎡以内	50,000　（75,000）
5,000㎡超え10,000㎡以内	65,000　（97,500）
10,000㎡超え 50,000㎡以内	100,000　（150,000）
50,000㎡超え	計算対象床面積×2
省エネ評価方法に仕様基準等を用いた場合	
完了検査手数料×10%	

備考　※省エネ適合性判定通知書及び設計住宅性能評価書、
長期使用構造等である旨の確認書
但し、センターに建設評価を申請しており検査の合理化ができると判断した場合は、別表5の手数料の1/2とする。

別表第6 （特定天井を用いた設計の加算手数料）　（単位：円）

床面積の合計	手数料	落下防止措置を講じる場合
200㎡超え 500㎡以内	100,000	200,000
500㎡超え 1,000㎡以内	150,000	300,000
1,000㎡超え	200,000	400,000

別表第7 （仕様規定による構造審査）　（単位：円）

仕様規定	18,000

備考 ・棟毎に適用する

別表第8 （増築等による既存建築物の審査）

直前に交付された検査済証がある場合	なし
検査済証が交付されていない場合	別途見積り